

別表第1(第57条、第58条関係)

1. 必須評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	3
		○50%以上	6点				
		○30%以上50%未満	3点				
		○20%以上30%未満	0点				
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	4
		○150%以上	6点				
		○120%以上150%未満	3点				
○100%以上120%未満		0点					
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	5	
	○赤字なし	3点					
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点					
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	6	
	○1億円以上	9点					
	○5,000万円以上1億円未満	6点					
	○1,000万円以上5,000万円未満	3点					
固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	定量評価	7	
	○100%未満	4点					
	○100%以上125%未満	2点					
	○125%以上150%未満	0点					
有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債 ÷ 1月あたり売上高	定量評価	8	
	○3倍未満	2点					
	○3倍以上6倍未満	0点					
	○6倍以上	-2点					
売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100	定量評価	9	
	○20%以上	4点					
	○5%以上20%未満	2点					
	○0%以上5%未満	0点					
地域精進度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価		※市内または府内の本店、支店、営業所等の有無を評価	定量評価	10	
		○市内に本店あり	3点				
		○市内に支店、営業所等あり	2点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点				
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	11	
		○協定締結あり	1点				
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価		※同種・類似業務での受託実績(受注内容及び受注金額)を評価する。評価対象は令和3年度～令和7年度中の受託実績とする。 ※「同種業務」とは、地方公共団体が発注する公共施設(特にスポーツ・レジャー施設)のPPP/PFIアドバイザー業務、または基本構想策定支援業務とする。 ※「類似業務」とは、民間活力を活用した大規模開発の実現可能性調査(FS)、または事業採算性シミュレーション業務とする。 ※「同規模」とは、PPP・PFI事業等関連業務の受託実績	定量評価	12	
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	18点				
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	12点				
		○類似業務の業務受託実績あり	6点				
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」とは、技術士(総合技術監理部門又は建設部門(都市及び地方計画))、一級建築士、公認会計士とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	13	
		○資格あり	12点				
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価			2年以上同種業務に従事した実績を評価する。 ※「同種業務」とは、地方公共団体が発注する公共施設(特にスポーツ・レジャー施設)のPPP/PFIアドバイザー業務、または基本構想策定支援業務とする。 ※「類似業務」とは、民間活力を活用した大規模開発の実現可能性調査(FS)、または事業採算性シミュレーション業務とする。	定量評価	13
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	18点				
○同種業務に従事していた実績あり		12点					
○類似業務に従事していた実績あり		6点					
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価			※上記「有効な国家資格」以外で本業務の遂行に有用な以下の資格の有無を評価する。 認定都市プランナー、RCCM、PMP(プロジェクトマネジメントプロフェッショナル)、日本PPP/PFI協会認定資格(官民連携アドバイザー等)とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	13	
	○専門知識等あり	12点					
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	2点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。 ※研修対象は現場の作業従事者とする。	定性評価	14	
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	14	
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	10点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	15	
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO9001(品質マネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	16	
	○ISO9001の認証取得の有無	2点					
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	2点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価	16	
必須評価 合計			116点				

2. 選択評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	1点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定（労使協定等）の内容により評価する。	定性評価	17
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	1点			
地域活動への取組	事業者のボランティア活動への取組状況	ボランティア活動の実績の有無とその内容を評価	1点	※事業者として、広く地域社会のため無償で行うもの。 【活動例】 ・会社周辺道路、公園等の清掃、草刈り・福祉施設への慰問 ・防犯パトロール等 ※活動地域は、本市の内外を問わない。	定性評価	18
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	1点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	19
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	3点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	20
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	17点	業務の理解度、実施手順（課題分析および解決フローの妥当性）、品質確保の具体的な手法等を評価する。	定性評価	21
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容的確性、実現性、創造性等を評価	60点	以下の①～④の特定テーマにかかる提案内容を評価する（15点×4項目）。 ①仕様書「5. 業務内容（1）現状・課題整理及び法令等制限の精査」の実施手法について 第一種低層住居専用地域における法的制限や、近接する「開発グラウンド」活用時の交通動線など、本敷地特有の課題を専門的知見からどのように整理・精査するかを評価する。 ②仕様書「5. 業務内容（2）利用者ニーズ調査（アンケート調査等）」の実施手法について 令和8年7～8月の限られた営業期間において、多様な利用者層から有効なサンプルを確保する工夫や、単なる現状の不適にとどまらず、次期施設のコンセプトの核となる潜在的なニーズを掘り起こすための調査設計のノウハウを評価する。 ③仕様書「5. 業務内容（3）民間事業者等（市場）へのヒアリング（サウンディング）」の実施手法について 屋外プール等の整備・運営実績を有する民間事業者に対し、本市の条件下で最大限の民間活力を引き出すためのターゲット選定手法、および参入意向やリスク分担に関する事業者の真意を引き出すための対話・ヒアリング戦略等を評価する。 ④仕様書「5. 業務内容（4）リニューアル案の精査・提案」の実施手法について DBOやPFI等の複数の事業手法の比較検討において、本市にとっての最適解を導き出すための評価軸の設定手法を評価する。あわせて、今後20～30年を見据えたライフサイクル	定性評価	22
選択評価 合計			84点			

備考 この表は、別表第2によらないで総合評価競争入札を行う場合に適用する。